

株主の皆様へ

第50期 報告書

平成25年4月1日～平成26年3月31日



立山ケーブルカー



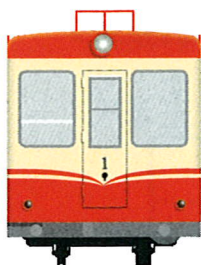
立山高原バス



立山トンネル
トロリーバス



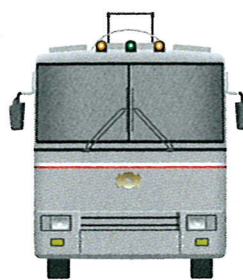
立山ロープウェイ



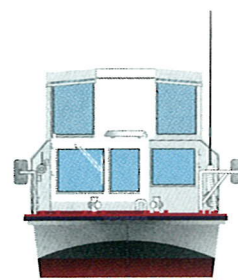
黒部ケーブルカー



富山地方鉄道
「アルプスエクスプレス」



関電トンネル
トロリーバス



黒部湖遊覧船
「ガルベ」

立山黒部アルペンルートの乗り物 (イラスト)

立山黒部貫光株式会社



代表取締役社長 佐伯 博

皆さまには、日頃より、当社事業に格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。
ここに、第50期報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申しあげます。

平成25年度のおが国経済は、アベノミクスの基本方針である「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」の効果により、国内需要が堅調に推移し、生産が緩やかな増加基調にある中で、雇用・所得環境も改善するなど、景気回復傾向を示しました。

観光業界におきましては、国内旅行は、格安航空会社の路線増加、東京ディズニーリゾート30周年、東京スカイツリーの人気により首都圏観光が賑わい、海外旅行は、東南アジア方面は好調でしたが、総数では減少となりました。一方、訪日外客数は、プロモーション効果、円高是正による旅行費用の割安感、東南アジア諸国の査証緩和等により過去最高となりました。

このような状況の中、当社は、北陸新幹線開業に向けて、90万人台の回復に取り組みました。国内客は、団体客がバス旅行の不振の影響を受けましたが、個人客は夏期の大雨にもかかわらず、堅調に推移しました。訪日客は、主要国の台湾が史上初めて年間10万人を突破し、その他の国々も好調に推移し、入り込み人員は96万人となりました。

この結果、三期ぶりに黒字転換となりましたが、健全な財務体質と今後の設備投資等に備えるため、内部留保の充実に努め、配当につきましては、無配とさせていただきます。株主の皆様には、誠に申し訳ございませんが、何卒ご理解を賜りますようお願い申しあげます。

平成26年度におきましては、平成27年3月の北陸新幹線開業を控え、当社の命題である入り込み人員100万人の達成を目指してまいります。近年、受け入れ態勢、営業体制、運行方法、サービスなどを改善してきましたが、さらに具体化し、利便性・快適性・安全性の充実に図ってまいります。

目下、5月までの入り込み人員は、訪日客の一層の躍進により、順調に推移しております。訪日客は、昨年度、過去最高の145千人（5月までは7万人）でありましたが、すでに10万人を超えております。国内客も、前年より微増で推移しております。

すので、引き続き、精力的に営業活動を推進し、この勢いを持続させてまいりたいと考えております。

これからも、企業理念を継承し、事業継続の前提である安全、安心の確保、自然環境の保全にも積極的に取り組み、世界に誇る国際山岳観光地「立山黒部アルペンルート」ブランドの確立に邁進してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも、変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 2 5 年度営業成績（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

当期の入り込み人員は、富山側 4 6 9 千人、大町側 4 8 9 千人、合計 9 5 8 千人（対前年 1 0 8 %、7 3 千人増）となりました。

部門別の営業成績は、次のとおりです。

運輸営業成績表（平成 2 5 年度）

項 目		鋼索鉄道線 (立山ケーブルカー)	前年比 %	自動車線 (立山高原バス等)	前年比 %	無軌条電車線 (立山トンネルトロリーバス)	前年比 %
営業キロ程	キロ	1.3	100	85.6	100	3.7	100
営業日数	日	235	113	343	100	229	97
旅客輸送人員	人	730,148	108	769,066	106	666,884	109
旅客運輸収入	千円	399,630	109	972,839	105	1,040,764	109
運輸雑収	千円	3,163	157	7,695	113	2,075	90
収 益 計	千円	402,794	109	980,535	105	1,042,840	109
車両走行キロ	キロ	30,007	111	653,268	99	91,841	103

項 目		普通索道線 (立山ロープウェイ)	前年比 %	鋼索鉄道線 (黒部ケーブルカー)	前年比 %
営業キロ程	キロ	1.7	100	0.8	100
営業日数	日	229	97	229	97
旅客輸送人員	人	693,145	108	708,392	107
旅客運輸収入	千円	649,270	108	442,417	107
運輸雑収	千円	1,698	84	1,629	118
収 益 計	千円	650,969	107	444,046	107
車両走行キロ	キロ	39,603	104	15,430	101

構内販売その他営業成績表（平成 2 5 年度）

項 目	構内営業	前年比%	賃貸収入	前年比%
営 業 収 益 千円	582,151	103	110,000	100

貸 借 対 照 表

平成26年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,007,425	流 動 負 債	1,357,731
現 金 及 び 預 金	707,056	支 払 手 形	120,809
売 掛 金	314	買 掛 金	2,315
未 収 金	94,613	短 期 借 入 金	893,500
未 収 収 益	102	未 払 金	175,649
商 品	15,697	未 払 費 用	13,491
飲 食 材 料 品	3,327	未 払 法 人 税 等	35,555
貯 蔵 品	81,173	未 払 消 費 税 等	30,785
前 払 金	27,151	預 り 金	6,117
前 払 費 用	2,623	前 受 金	1,226
繰 延 税 金 資 産	59,033	賞 与 引 当 金	78,280
そ の 他 の 流 動 資 産	16,332		
固 定 資 産	9,738,296	固 定 負 債	2,791,307
鋼索・索道・無軌条電車 事業固定資産	2,907,644	長 期 借 入 金	1,229,600
自動車事業固定資産	340,156	長期繰延税金負債	390,453
付帯事業固定資産	2,311,022	退職給付引当金	1,079,078
各事業関連固定資産	1,957,248	環境対策引当金	14,127
その他の固定資産	59,957	資産除去債務	49,977
投資その他の資産	2,162,267	長 期 未 払 金	26,970
関係会社株式	1,943,844	その他の固定負債	1,100
投資有価証券	76,294		
出 資 金	1,690	負 債 合 計	4,149,039
長 期 貸 付 金	7,845	(純 資 産 の 部)	
関係会社長期貸付金	92,000	株 主 資 本	5,881,034
その他の投資等	63,592	資 本 金	4,160,000
貸 倒 引 当 金	△ 23,000	資 本 剰 余 金	422
		その他資本剰余金	422
		利 益 剰 余 金	2,041,418
		利 益 準 備 金	477,838
		その他利益剰余金	1,563,579
		別 途 積 立 金	1,300,000
		繰越利益剰余金	263,579
		自 己 株 式	△ 320,805
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	715,647
		その他有価証券評価差額金	715,647
		純 資 産 合 計	6,596,682
資 産 合 計	10,745,721	負債・純資産合計	10,745,721

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
鋼索・索道・無軌条電車事業		
営業収益	2,540,650	
営業費	2,230,719	
営業利益		309,930
自動車事業		
営業収益	980,535	
営業費	1,071,010	
営業損失		90,475
付帯事業		
営業収益	692,151	
営業費	712,747	
営業損失		20,595
全事業営業利益		198,859
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	4,863	
その他の収益	52,593	
収益		57,457
営業外費用		
支払利息	31,749	
その他の費用	4,869	
費用		36,619
経常利益		219,697
特別利益		
固定資産売却益	4,838	
受入補助金	81,905	
保険差益	47,532	
利益		134,276
特別損失		
減損損失	1,932	
固定資産圧縮損	122,369	
損失		124,301
税引前当期純利益		229,672
法人税、住民税及び事業税	27,000	
法人税等調整額	△ 17,386	
当期純利益		220,058

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：千円)

		株 主 資 本							
		資本金	資 本 剰余金	利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
			その他 資 本 剰余金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰余金 合 計		
					別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金			
当 期 首 残 高		4,160,000	422	477,838	2,200,000	△856,479	1,821,359	△320,965	5,660,815
当 期 変 動 額									
	別途積立金の取崩				△900,000	900,000	0		0
	当 期 純 利 益					220,058	220,058		220,058
	自己株式の取得								
	自己株式の処分							160	160
	株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計		－	－	－	△900,000	1,120,058	220,058	160	220,218
当 期 末 残 高		4,160,000	422	477,838	1,300,000	263,579	2,041,418	△320,805	5,881,034

	評 価・ 換 算 差 額 等	純資産 合 計
	その他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
当 期 首 残 高	714,231	6,375,047
当 期 変 動 額		
別途積立金の取崩		0
当 期 純 利 益		220,058
自己株式の取得		
自己株式の処分		160
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	1,416	1,416
当期変動額合計	1,416	221,635
当 期 末 残 高	715,647	6,596,682

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他の有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	先入先出法に基づく原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法により算出しております。)
飲 食 材 料 品	同 上
貯 蔵 品	同 上

(3) 固定資産の減価償却方法

有 形 固 定 資 産 (リース資産を除く)	
鋼索・索道・無軌条電車事業固定資産	定 率 法
自動車事業固定資産	同 上
付帯事業固定資産	同 上 ※ただし弥陀ヶ原ホテルにかかる固定資産については定額法
各事業関連固定資産	同 上
無 形 固 定 資 産 (リース資産を除く)	定 額 法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっています。

リ ー ス 資 産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上方法

貸倒引当金

関係会社貸付金、その他債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、自己都合による期末要支給相当額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異の取扱いについては、１５年による均等額を費用処理しております。

環境対策引当金

ＰＣＢ廃棄物を処理するに当たり、その処理費用見込額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 22,450,075千円

(3) 事業用固定資産

有形固定資産	7,513,873千円				
土地	2,285,307千円	建物	2,900,882千円	構築物	1,079,203千円
機械装置	433,370千円	車両	353,048千円	その他	462,060千円
無形固定資産	62,155千円				

(4) 担保に供している資産及び担保に係る債務

(イ) 担保に供している資産 4,496,825千円

鋼索・索道・無軌条電車事業固定資産	1,427,114千円	自動車事業固定資産	284,281千円
付帯事業固定資産	1,972,164千円	各事業関連固定資産	93,265千円
関係会社株式	720,000千円		

(ロ)担保に係る債務	1,621,100千円		
短期借入金	391,500千円	長期借入金	1,229,600千円
(5)関係会社に対する金銭債権・金銭債務			
短期金銭債権	19千円	長期金銭債権	137,396千円
短期金銭債務	7,817千円	長期金銭債務	600千円

3. 損益計算書に関する注記

(1)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2)営業収益 4,213,336千円

(3)営業費 4,014,477千円
運送営業費及び売上原価 2,806,906千円 販売費及び一般管理費 591,828千円
諸税 83,333千円 減価償却費 532,408千円

(4)関係会社との取引高
営業取引による取引高 営業収益 110,865千円 営業費 328,646千円
営業取引以外の取引による取引高 15,023千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数 普通株式 319,578株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産				
退職給付引当金	380,914千円	減価償却費	28,139千円	賞与引当金 31,469千円
未払事業税	4,117千円	減損損失	326,171千円	役員退職慰労引当金 9,520千円
資産除去債務	16,269千円	環境対策引当金	4,987千円	貸倒引当金 8,119千円
繰越欠損金	144,957千円	その他	353千円	
繰延税金資産小計	955,018千円			
評価性引当額	△ 895,984千円	繰延税金資産合計	59,033千円	
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	390,453千円	繰延税金負債の純額	331,419千円	

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンスリース契約により使用しております。

7. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額 735.24円 一株当たり当期純利益 24.52円

8. その他の注記

(1)当社は、当事業年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
富山県黒部市 他	遊休地	土地	1,932千円
合 計			1,932千円

当社は、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。

上記資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、収益性の低下・市場価格の著しい下落により投資額を回収する目途が立たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定結果等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。

(2)資産除去債務関係

当事業年度末（平成26年3月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(イ)当該資産除去債務の概要

建物解体時におけるアスベスト除去費用及び使用中のトランス等に含まれるPCBの処理費用であります。

(ロ)当該資産除去債務の金額の算定方法

建物解体時に発生するアスベスト除去費用は、当該債務にかかる建物の撤去する期間に応じて8年～17年と見積り、割引率は1.360～1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(ハ)当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	26,277千円
時の経過による調整額	349千円
その他増減額（△は減少）	23,350千円
期末残高	49,977千円

連 結 貸 借 対 照 表

平成 2 6 年 3 月 3 1 日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,646,004	流 動 負 債	1,539,660
現 金 及 び 預 金	1,237,534	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	195,319
売 掛 金	11,399	短 期 借 入 金	893,500
た な 卸 資 産	163,589	未 払 法 人 税 等	42,867
繰 延 税 金 資 産	80,469	賞 与 引 当 金	117,407
そ の 他	153,010	そ の 他	290,566
固 定 資 産	10,095,413	固 定 負 債	3,410,501
有 形 固 定 資 産	8,466,686	長 期 借 入 金	1,229,600
建 物 及 び 構 築 物	4,661,630	繰 延 税 金 負 債	403,167
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,136,773	退 職 給 付 に 係 る 負 債	1,600,745
土 地	2,404,380	長 期 未 払 金	29,760
建 設 仮 勘 定	19,860	環 境 対 策 引 当 金	18,414
そ の 他	244,041	資 産 除 去 債 務	49,977
無 形 固 定 資 産	72,102	負 の の れ ん	78,336
ソ フ ト ウ ェ ア	35,484	そ の 他	500
そ の 他	36,617		
投 資 そ の 他 の 資 産	1,556,624	負 債 合 計	4,950,161
投 資 有 価 証 券	1,441,866	(純 資 産 の 部)	
長 期 貸 付 金	76,845	株 主 資 本	5,778,946
繰 延 税 金 資 産	5,168	資 本 金	4,160,000
そ の 他	32,744	資 本 剰 余 金	422
		利 益 剰 余 金	1,935,930
		自 己 株 式	△ 317,405
		そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	684,187
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	753,629
		退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△ 69,442
		少 数 株 主 持 分	328,121
		純 資 産 合 計	6,791,255
資 産 合 計	11,741,417	負 債 ・ 純 資 産 合 計	11,741,417

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		6,720,900
営 業 費 用		
運輸業等営業費及び売上原価	3,842,869	
販売費及び一般管理費	2,648,242	6,491,112
営 業 利 益		229,787
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	7,421	
負ののれん償却額	6,922	
土地物件貸付料	3,705	
その他の収益	43,762	61,813
営 業 外 費 用		
支払利息	31,765	
その他の費用	461	32,226
経 常 利 益		259,374
特 別 利 益		
保険差益	47,532	
補助金受入	81,905	
固定資産売却益	5,488	134,926
特 別 損 失		
減損損失	45,171	
固定資産除却損	3,435	
固定資産売却損	3,623	
固定資産圧縮損	122,369	
その他	400	174,999
税金等調整前当期純利益		219,301
法人税、住民税及び事業税	33,900	
法人税等調整額	△ 16,335	17,564
少数株主損益調整前当期純利益		201,737
少数株主利益		4,470
当 期 純 利 益		197,267

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	4,160,000	422	1,738,662	△317,565	5,581,519
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益			197,267		197,267
自己株式の取得					
自己株式の処分				160	160
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	197,267	160	197,427
当 期 末 残 高	4,160,000	422	1,935,930	△317,405	5,778,946

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利用累計額		
当 期 首 残 高	750,380	—	750,380	322,172	6,654,072
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益					197,267
自己株式の取得					
自己株式の処分					160
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	3,249	△69,442	△66,192	5,949	△60,243
当 期 変 動 額 合 計	3,249	△69,442	△66,192	5,949	137,183
当 期 末 残 高	753,629	△69,442	684,187	328,121	6,791,255

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連 結 子 会 社 の 数 …………… 2 社
立山貫光ターミナル株式会社、立山黒部サービス株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 …………… 1 社
栗巣野観光開発株式会社
- (2) 持分法を適用していない関連会社である富山地鉄自動車整備株式会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法によっております。

(ロ) た な 卸 資 産

先入先出法に基づく原価法によっております。

（収益性の低下による簿価切下げの方法により算出しております。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び立山黒部サービス株式会社

定率法によっております。

ただし、弥陀ヶ原ホテルにかかる固定資産については定額法によっております。

立山貫光ターミナル株式会社

建物（附属設備を含む）及び構築物については定率法、それ以外については定額法によっております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上の方法

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 環境対策引当金

P C B廃棄物を処理するに当たり、その処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末要支給額相当額を計上しております。

会計基準変更時差異の取扱いについては、税効果を調整の上、純資産の部における「その他の包括利益累計額」の「退職給付に係る調整累計額」に計上しております。

(5) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,600,745千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が69,442千円減少しております。

なお、一株当たり純資産額は7.74円減少しております。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

(イ) 担保に供している資産

建 物 及 び 構 築 物	2,873,515千円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	345,476千円
土 地	517,778千円
その他の事業用固定資産	40,054千円
投 資 有 価 証 券	720,000千円
計	4,496,825千円

(ロ) 担保に係る債務

短 期 借 入 金	391,500千円
長 期 借 入 金	1,229,600千円
計	1,621,100千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

27,434,866千円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普 通 株 式	9,291,668株
---------	------------

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(※)	時 価(※)	差 額
(1) 現金及び預金	1,237,534 千円	1,237,534 千円	— 千円
(2) 投資有価証券 その他有価証券	1,434,208 千円	1,434,208 千円	— 千円
(3) 短期借入金	(502,000) 千円	(502,000) 千円	— 千円
(4) 長期借入金	(1,621,100) 千円	(1,622,189) 千円	△ 1,089 千円

(※)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(3) 短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額7,658千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが困難と認められるため、「(2) 投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。

8. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	720.35円
一株当たり当期純利益	21.98円

9. その他の注記

(1) 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
富山県黒部市	遊休資産	土地	1,932千円
富山県立山町	ホテル事業	建物	43,238千円
合 計			45,171千円

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。

上記資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、収益性の低下・市場価格の著しい下落により投資額を回収する目途が立たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定結果等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。

(2) 資産除去債務関係

当連結会計年度末（平成26年3月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(イ) 当該資産除去債務の概要

建物解体時におけるアスベスト除去費用及び使用中のトランス等に含まれるPCBの処理費用であります。

(ロ) 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物解体時に発生するアスベスト除去費用は、当該債務にかかる建物の撤去する期間に応じて8年～17年と見積り、割引率は1.360～1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(ハ) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	26,277千円
時の経過による調整額	349千円
その他増減額（△は減少）	23,350千円
期末残高	49,977千円

◇会社概要／役員◇

(平成26年3月31日現在)

○設立年月日 昭和39年12月25日
○資本金 41億6千万円
○発行済株式総数 9,291,668株
○株主数 1,440名

○役員

代表取締役社長	佐伯 博
専務取締役	佐川 栄
常務取締役 営業推進部長	永崎 泰雄
常務取締役 総務部長	新森 雅夫
取締役	石井 隆一
取締役	永原 功
取締役	高木 繁雄
取締役	勝田 達規
取締役	桑名 博勝
取締役	森 雅志
取締役	牛越 徹
取締役	梶田 聡仁
取締役 経理部長	中川 修
取締役 運輸事業部長	見角 要
取締役	石野 一美
常勤監査役	高平 亮
監査役	舟橋 貴之
監査役	稲田 祐治

◇株主メモ◇

○事業年度 4月1日～翌年3月31日
○定時株主総会 6月
○基準日
株主優待券 2月末日
定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当金 3月31日
○公告掲載新聞 北日本新聞
○単元株式数 100株
○株主名簿管理人
東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社
○同取次場所
日本証券代行株式会社 支店
三井住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
○お問合せ・送付先
〒168-8620
東京都杉並区和泉2-8-4
日本証券代行株式会社 代理人部

単元未満株式買取・買増制度のご案内

当社では、単元未満株式（100株未満）をご所有の株主の皆様のご便宜を図るため、単元未満株式の買取および買増制度を行っております。

<単元未満株式の買取>

株主様がお持ちになっている単元未満株式を、当社が買い取らせていただきます。

<単元未満株式の買増>

株主様がお持ちになっている単元未満株式と合わせて1単元（100株）となる株式を当社が株主様に売却いたします。

お手続きの詳細につきましては、上記日本証券代行 代理人部までお問い合わせください。

0120-707-843（フリーダイヤル）

旧「立山開発鉄道株式会社」株券をお持ちの株主様

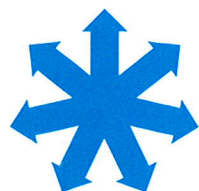
当社では、合併により消滅した立山開発鉄道株式会社の株券と、当社株券との引換えを行っております。まだ引換えのお済みでない株主様は、新株券との引換えをお願い申し上げます。

なお、引換えのお手続きにつきましては、上記日本証券代行 代理人部までお問い合わせください。

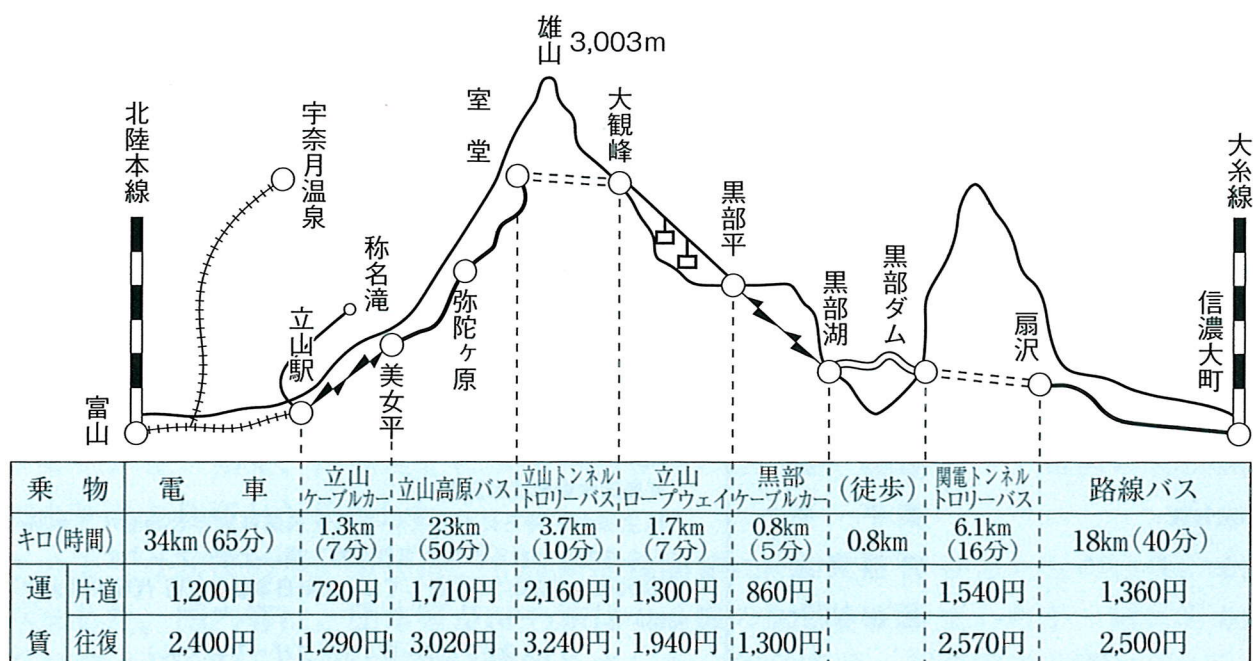
◇株主優待基準◇

ご所有株式数	優待乗車券・乗車証			ホテル 宿泊割引券
	種 類	通用区間	発行枚数	
100株 ～ 150株未満	優待乗車券(片道)	立山～室堂	2枚	2枚
150株 ～ 300株未満	優待乗車券(片道)	立山～室堂	3枚	2枚
300株 ～ 400株未満	優待乗車券(片道)	立山～室堂 立山～黒部湖	1枚 2枚	2枚
400株 ～ 600株未満	優待乗車券(片道)	立山～黒部湖	4枚	2枚
600株 ～ 800株未満	優待乗車券(片道)	立山～黒部湖	6枚	2枚
800株 ～ 1,000株未満	優待乗車券(片道)	立山～黒部湖	8枚	2枚
1,000株 ～ 2,000株未満	優待乗車券(片道)	立山～黒部湖	10枚	4枚
2,000株 ～ 3,000株未満	優待乗車券(片道)	立山～黒部湖	20枚	4枚
3,000株以上	優待乗車券(片道) 優待乗車証(記名式)	立山～黒部湖	30枚 1枚	6枚

○優待有効期間：各年度 営業期間中 ○各券のご利用方法につきましては、各券面記載事項をご覧ください。



立山黒部P/ペン/ルートのご案内



営業推進部

〒930-0849 富山県富山市稲荷園町2-34
営業予約センター・海外営業センター・宣伝センター
☎(076) 432-2819 FAX (076) 442-3431

東日本営業所

〒102-0081 東京都千代田区四番町4-9 東越伯鷹ビル1階
☎(03) 3262-7028 FAX (03) 3265-5285

東海営業所

〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄4-1-1 中日ビル10階
☎(052) 241-2268 FAX (052) 241-2275

●ホームページアドレス

<http://www.alpen-route.com>

西日本営業所

〒550-0004 大阪府大阪市西区靱本町1-9-15 近畿富山会館4階
☎(06) 6445-0359 FAX (06) 6445-0398

大町営業所

〒398-0002 長野県大町市五日町3226-2
☎(0261) 22-0198 FAX (0261) 23-2967

グループのホテル

宇奈月国際ホテル

〒938-0282 富山県黒部市宇奈月温泉7-26
☎(0765) 62-1236 FAX (0765) 62-1808

ホテル立山

〒930-1414 富山県中新川郡立山町芦崎寺室堂
☎(076) 463-3345 FAX (076) 463-3348

弥陀ヶ原ホテル

〒930-1412 富山県中新川郡立山町芦崎寺弥陀ヶ原
☎(076) 442-2222 FAX (076) 442-2242

(編集・発行) 立山黒部貫光株式会社

〒930-8558 富山県富山市桜町1-1-36

☎(076) 441-3331 (代表) FAX (076) 432-9056

